

# マクロ経済学史の憂鬱<sup>1</sup>

吉田 雅 明

前稿<sup>2</sup>では、標準的なマクロ経済学を講義する際に強られる非論理的な芸当について触れた。続いて本稿では、マクロ経済学「史」を講義する際に直面する、「非哲学的」ともいえる経済学における事態について考察したい。まず、マクロ経済学の現状がどのように評価されているか確認するところからはじめよう。

## 1. マクロ経済学の「進歩」？

Lucas [1976] 以後のマクロ経済学の展開については、近年では経済学説史研究者ですら、立場・イデオロギーを超えた進歩であると考えることが多くなったようだ<sup>3</sup>。本節では、ここで何が「進歩」と考えられているのかを確認する。

所謂「ルーカス批判」がそれまでの IS-LM モデルに立脚した計量経済学を批判するポイントは次の点である。

[A]

- 1) 消費・投資など、マクロ変数の値は、個別主体の行動の結果を反映しているものに他ならない。
- 2) 個別主体はその行動を、過去の経験、将来の予測に基づいて決定して

いる。

- 3) 政府の行動が個別主体の将来予測に影響するならば、それは個別主体の行動を変え、マクロ変数の値を変えるはずである。
- 4) したがって、過去のマクロ変数の実現値に基づいて推計されたマクロ変数間の関係を前提として、政策予想を行うのは適切な方法ではない。

そこで推奨され、広く支持されるようになったのは次の方法である。

[B]

- 1) 個別主体行動のモデルを、予算制約条件付き効用関数最大化行動とし、明示的にモデルに導入する。
- 2) その際、期待形成モデルとして、合理的期待形成モデルを想定する。
- 3) 個別主体行動モデルからマクロモデルを構成する際には、一般均衡モデルを採用する。

(したがって、(3)で主体は経済の構造モデルとして一般均衡モデルを想定して予測する)

これは既に Lucas [1973] で示されたモデル構築法であり、結局のところ、合理的期待を個別主体の期待形成に組み込んだ、一般均衡モデルの特殊形によって、「マクロ経済学」は置き換えられる。ただし、個別主体の最適化行動を定式化するに際して、恒常所得仮説を背景にして、主体は生涯効用の現在価値を最大化するように各期の消費量を配分するかたちをとるため、一般均衡モデルも一時点についてではなく、各時点にわたるものに対応しなければならない。

こうして、マクロ経済学の基本モデルは、Ramsey [1928] 由来の資源制約を考慮しながら生涯効用の現在価値を最大化するよう各期の消費を最適化するモデルをベースとし、労働供給最適化、労働市場均衡条件、そして生産関数の技術係数と政府支出に確率ショックを加えた、動学的最適化

モデルが採用されるようになった。Kydland=Prescott [1982] 以降のリアル・ビジネス・サイクルモデルである。

その上で、この基本モデルに（最適化行動に裏付けられた）価格の硬直性や財市場での不完全競争の想定を加えたニュー IS-LM モデルと呼ばれるモデル群や、情報の非対称性の想定を加えたクレジット・サイクルモデルなどをはじめ、現在のアメリカを中心としたマクロ経済学の様々なモデルが展開されることになる。

さて、この一連の改変の理論的なメリットとして強調されるのは次の点である。

[C]

異なるマクロ変数ベースのモデルに依拠して行われてきた論争に対して、[B] という共通の舞台を提供し、ベースモデルの選択の違いという、架橋の難しかったギャップを、追加想定の違いという、架橋可能な差に還元し、場合によってはデータによる検証による妥当性の判定をも可能にしたこと。

もちろん RBC モデルを受容するということは大前提であるが、モデルの帰結の差は追加想定の違いに帰着され、それら追加想定 of 適切さはデータ検証によって判定される。ここに「立脚する思想・信念の違いといった非科学的な要素が介在する余地はない」<sup>4</sup>。かくして山崎好裕 [2006] は次のように評価する。

「成長と循環というマクロ経済学の根本問題は、動学的最適モデルというかたちで融合を見たのであり、こうしたモデルへの研究者の真摯な追究こそが現代マクロ経済学を前進させてきた。マクロ経済学研究者の意識では、学派对立やイデオロギー対立は既に過去のものとなっているこ

とを、私たち経済学史研究者もしっかりと認識すべきである」(pp. 119-120)

## 2. 経済学史家の苦悩

では、マクロ経済学の状況を確認したところで、これらの評価の妥当性を考えてみよう。

まず、[A] の操作の妥当性について。

「もし可能であれば、ブラックボックスはそのまま放置せずにホワイトボックス化すべきだ」ということだけであれば、経済学者の多くは反対はしないだろう。構築された経済モデルの各パーツの内部構造が明らかの方が、そのモデルの操作性も表現力も増すことが期待できるからである。もし反対するとすれば、あえてそのユニットの内部を作り込まない方がシステム全体の振る舞いを明確に示すことができる場合であろう。たとえば、再生産モデルをベースに分配と成長を考察しようとしている人にとって、直接の関心から離れて、再生産モデルと個別主体の行動を結びつけるメカニズムを構築し、かつ、個別主体の行動を定義して、マイクロファウンデーションを整備せよ、という要求はおそらく迷惑がられるだろう。だがそれは、研究関心に鑑みて理論拡張の優先順位の問題であって、他者がその拡張を行うことまでは反対はしないだろう。

しかし [A] が主張していることは、それにとどまらず、「正しくホワイトボックス化すれば、もとのモデルの帰結は変わらざるを得ない」ということであるから、「もとのモデル」に該当するものを採用しているのならば、検討せざるを得ないことになる。ここで「もとのモデル」は、IS-LMベースのマクロモデルおよびそれに基づく計量経済モデルであったから、それを採用していなかった経済学者にとっては反応すべきかどうか困惑さ

せるものであったら<sup>56</sup>、この要求は経済学者の広い範囲に正当に及んだことは理解できる。

それに対して、[B] の場合は、経済学史研究者であれば違和感をもつことが多いだろう。それは、基本的な知識として、最適化行動＋一般均衡というかたちで経済モデルを組むこと以外に経済モデルを組む方法があること<sup>6</sup>、また、組むところには至らなくても、組もうとした試みがあることを知っているからである。たとえば Mankiw [2006] にとっては、最適化・均衡・市場の効率性といった一般均衡理論に関わる基本概念と、アダム・スミスの「見えざる手」は連続したものと考えられているが、スミスにとっての競争は一般均衡理論におけるそれよりも限定されたものであるという知識は共有されている。また後期ハイエクのテーマが、一般均衡モデルの想定から離れて、局所的な情報を相対取引を通じて発見し、その中から生まれる秩序とはどういうものか模索することであったというのも共有された知識であろう。それにワルラス自身にとって、一般均衡モデルで表現したものが、アソシアシオン運動の先という限られた理想状態であったことも知られている。経済学史研究者はそうしたテーマを、現在の主流となっている経済学の思考様式とは相対的な独立性を以て追究するところに研究者としてのアイデンティティを見いだしているのではないだろうか<sup>7</sup>。新古典派以外の理論モデルを追究している研究者の場合も同様であろう。問題は、マイクロファウンデーションを考える段になったとき、市場構造情報を主体が持っていることを想定すること、資源制約下の最適消費行動を想定すること、一般均衡モデルとしてマクロを組み上げること、等についてのコンセンサスがない、ということである。

しかしながら、経済学者の多数派が [B] を容認してその仕事を進めているということで、一応容認することにしよう。その上で [C] の評価は

妥当だろうか。それまでの「ケインジアン」「マネタリスト」等，マクロ経済学の中で論争を行っていたグループの主張の根拠となる複数のモデルを，RBC という1つの共通モデルと追加想定というかたちで統合したという作業に，それぞれの旧グループが合意をしているのならば，その統合は評価されてよいだろう。そこで前出の Mankiw は「経済学者は理論を数学的厳密さで定式化し，個人や集団行動の膨大なデータセットを収集し，そして最も洗練されたテクニックを駆使し，バイアスやイデオロギーに影響されない経験的判断に達する」と述べているが，ここで検討したいのは，マクロ経済学はイデオロギーから独立な「科学」になったのかということである。

図1は [C] をまとめなおしたもののだが，ここで部分的にせよ，「反証可能な科学」は実現されていると言えるだろうか？

まず，最初に確認しておかなければならないことは，古典的な科学論で反証可能性が求められていたのは，経験的事象を説明する基本理論であるのに対して，ここで「反証可能」とされているのは，一般均衡モデル，その上の RBC モデルといった基本モデルではなく，さらにその上の追加設定の部分であるということだ。したがって，Mankiw がマクロ経済学者を

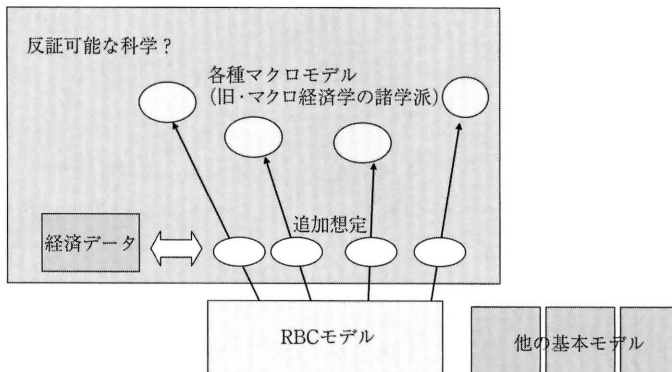


図1 経済学 (の一部) は「科学」になったか？

「科学者」と呼ぶとき、そこには明らかな誇張がある。

では、「部分的に反証可能」という部分で前進はあっただろうか。IS-LM ベースの計量経済学の場合と比べてみよう。そこでもデータによって検証されるのは、IS-LM モデルという枠組み自体ではなく、各マクロ関数のパラメータの値であったり、もし説明変数を増やした場合にどれだけ理論モデルがデータにフィットするか、といったことがらであった。この意味では前進はないといえる。したがって、「前進」を求めようとするならば、より基礎的なパラメータの検証を行うようになったか、という点を検討しなければならない。

一見すれば、それまで IS-LM モデルとマネタリストモデルというように、立場の違いとして片付けられていたものを、パラメータの違いに落とし込んだのであれば、「前進」は自明のように思われる。しかしそこで懐疑的にならざるを得ないのは、本当にケインズ理論の名の下に含意されていたことがらは、RBC+追加的設定によるモデルに「落とし込まれた」のか、ということである。価格の硬直性は、ニュー・ケインジアンモデルの看板になっているが、ケインズ理論の核心がその点にあるという合意はきわめて限られた範囲のものでしかない。

もう一つ、比較を難しくしている技術的な要因もある。それは旧計量経済学において推計すべきパラメータは少数であったのに対し、一般均衡モデルに依拠する RBC では、効用関数・技術進歩を表す係数からはじまるディープ・パラメータを推計しなければならないため、入手可能なデータセットからは一意には推計できないということである。そこでカリブレーションが行われるのだが、重視されるべきパラメータは別のデータセットから優先的に決定され、シミュレーション結果とデータセットとのすりあわせは残りのパラメータ調整に課せられる。つまり、パラメータの優先順位は先験的に決められるしかない、という点は避けがたい。

### 3. 経済学史家の苦笑

とはいえ、このように主流派の中の経済学者が「反証可能性」を正面から口にするようになっただけでも、経済学としては実は「前進」なのである。

経済学の中で科学方法論に言及する論文として最も言及されてきたものとして、Friedman [1957] があり、その広く受け入れられたメッセージとして、理論のよしあしはそれがどの程度予測能力を持つかによって判断されるべきであって、前提の現実性自体は問われるべきことではない、というものがある<sup>8</sup>。外部から新古典派経済学を批判する場合、その前提の非現実性が取り上げられることが多いが、その際によく持ち出されてきたのがこの論文である。この道具主義ともいえる見解よりは、素朴であれ反証可能性を前面に出してきたことは、経済システムがどのように動くのか理解するためには、まだ歓迎すべきことである<sup>9</sup>。

しかしながら、素朴反証主義が科学において妥当しないこともまた、経済学史にあっては共有された知識である。先ほど、RBCに反証不能な部分が確固としてあることをみたが、同様なことは再生産モデルにおいても当然ある。経済社会の振る舞いを理解しようとするとき、「理解」ということが対象を1つのシステムとして捉えることと考えてよいならば、経済社会の理解に先立って、それをどのような観点から見れば統一的なシステムとして捉え得るのかという方針の選択が行われなければいけない。それが合理的主体の選択から生じる秩序であったり、商品や階級の再生産であったりするわけで、その上に適切な表現のための（経済学の場合は）数理ツールが選択され、基本モデルが構築される（図2参照）。これをデータに接地させるアプリケーションは、その後が開発されるのであるから、基



本モデルの設計自体が反証されることはないのである<sup>10</sup>。

また、図2は、研究対象の属性と基本モデルの仕様との「相性」という概念を採りいれている。基本モデルは、対象の基本属性として研究者に選ばれた属性の表現に適したものととして構築されるが、非基本属性となって、基本モデルでは捨象されていた属性も、場合によっては基本モデルを拡張することによって後から採り入れることができる。たとえばRBCモデルという基本モデルにとって、特定の市場の価格調整不全を追加想定することは容易に出来る。このようなケースをさして、この非基本属性と基本モデルは「相性がよい」という。これに対して、J. Robinsonなどがケインズ革命の核心として強調する「歴史的・時間」、すなわち不可逆の時間という属性を導入しようとするれば、それは一般均衡モデルの、模索過程はシステムに痕跡を残さないという想定に抵触してしまうため、採り入れることができない。つまり「相性が悪い」わけである。相性の悪い属性を無理に採りいれると、もとの属性の含意はゆがめられた形でしか表現されないことになる。たとえば一時的均衡は「時間」に言及しているようである、それは単に別々の一般均衡を示しているだけで、初期資源賦損量の変化は模

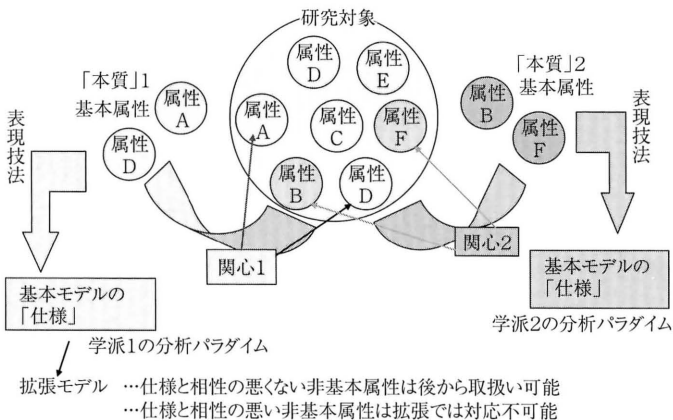


図2 学派間の対話不能はいかにして生じるか

索過程における主体行動とは別のところで、システム外部から与えられ、主体行動に関して一貫した不可逆の時間が流れているとはいえないのである。同様の例は、H. A. Simon が言及する限定合理性と経済学の中で表現される限定合理性の含意の違いなど、様々なところに見られるのであり、互いに相性の悪い属性を基本属性とした基本モデルに基づく「学派」があったとしたら、それらの間の見解の不一致は、データに照らしてのパラメータ検証によっては決して埋められないもの、すなわち対話不能なものとなるのである。

なお、経済学史研究および経済思想の領域での近年のトピックに批判的実在論というのがある<sup>11</sup>。図2では説明の都合上、あたかも研究者とは独立に各属性が実在するように描かれている。対象の物理的な実在について疑っても経済学の場合はそれほど実りが多いとは思えないが、対象の属性の実在まで、研究者の認識に先立って想定することはできないだろう。ことに、対象を1つのシステムとして捉える場合の基礎となる属性については、対象についての深い洞察によって措定されるものといえよう。このような観察の理論負荷性という認識は、経済学の主流とは対照的に、学史・思想の領域では広く受け容れられている<sup>12</sup>。Bhaskar は、科学が対象とする実在とは、完全に管理された実験室環境でもないかぎり、超越論的な実在と考えるべきとしたのであり、Lawson [1997] は、端的な実在間の因果関係の観察に科学は基礎をおくとは考えず、超越論的な実在の原因を推論する、リトロダクションによって科学は推進されるのだと主張する。当然のことながら、この運動と現代の主流派のマクロ経済学は交わりそうにない。

#### 4. おわりに

マクロ経済学史を講義する際、日々増殖していくRBCを基本モデルとした各種モデルを無視するわけにはいかない。その一方で、学史であるから時代を遡って、明らかに基本モデルも基本関心も異なる経済モデルを取り扱わなければならない。RBCとその後継モデルは、その量に比べて方法論的反省がとても浅い。社会に制度として受け入れられている限り、方法論的反省というのは実践的には必要ないのかもしれないが、経済学史を研究するものからすれば、それを淡々と、McCloskey [1985] のようにシニカルに、多数派のレトリックとして講義し続けることはかなり憂鬱な仕事である。その一方で、(経済)科学方法論は徐々にその幅と深みを広げている。その先に適切な科学方法論に基づく経済学を構築できれば、どんなにすっきりするかと夢想しつつ、日々の仕事は続く。

- 1 本稿は平成17年度専修大学個別研究助成による成果の一部である。
- 2 吉田雅明 [2006]
- 3 たとえば研究動向を紹介する趣旨の特集論文ではあるが、『経済学史研究』(旧経済学史学会年報)で山崎好裕 [2006] は、「現代のマクロ経済学は、既にイデオロギー的な対立や学派間の対話の不可能性といった限界を超えて、共通基盤の上での議論へと移行してきている」(p.111)と評価している。
- 4 その解説の丁寧さで評価の高い邦語の上級マクロのテキスト加藤涼 [2007] p.33 参照。
- 5 再生産モデルを採用してきた者、またIS-LMモデルに異議を唱えて一般不均衡モデルを整備していた者の場合等である。とくに後者の研究計画はその後のマクロ経済学の歴史の中ですっかり埋没してしまったように見える。
- 6 マクロ変数間の関係の基礎にある主体行動を最適化行動に限定する必要はない。満足化行動主体の束によってそれらが構成されると考えれば、マイクロファウンデーションは容易に与えられる。マクロ経済学の現状では訓詁学と思われがちであるが、ケインズのオリジナルの作業と親和性の強いのは、むしろこちらの方である。

- 7 そうであればこそ、前節の評価が受け容れられているのは意外なのである。
- 8 これはあくまでも「広く受け入れられた」メッセージであり、Friedman [1953] 自体には必ずしも整理されていない様々なメッセージが含まれている。その整理は原谷直樹 [2006] を参照。
- 9 前掲の Mankiw も「科学者（としてのマクロ経済学者）の目標はこの世界がどのように働くかを理解することにある」としている。
- 10 データに何も加工していないように見える産業連関分析においても、1年間の中間投入に関する取引額と総産出額の比を投入係数とみなし、そこには一定の技術的關係があるものと想定するが、係数は検証されても、この想定自体が検証されることはない。
- 11 実在論についての考え方の近年の変遷は、山本泰三 [2004] を参照。
- 12 この認識の魅力的な紹介・展開として Putnam [2002] がある。

## 参考文献

- Friedman, M., 1953, "The Methodology of Positive Economics", *Essays in Positive Economics*, Chicago University Press, pp.3-43. (佐藤・長谷川訳『実証的経済学の方法と展開』, 富士書房, 1977)
- 原谷直樹, 2006, フリードマン「実証経済学の方法論」再考—経済理論における仮定の性質, Mimeo, <http://haraya.sakura.ne.jp/html/docs/20060617F53.pdf>
- 加藤涼, 2007, 『現代マクロ経済学講義』, 東洋経済新報社
- Kydland, F.E. and Prescott, E.C., 1982, "Time to Build and Aggregate Fluctuations", *Econometrica*, Vol.50 No.6, November, pp.1345-1371.
- Lawson, T. 1997, *Economics and Reality*, Routledge. (八木紀一郎監訳, 江頭・葛城訳『経済学と実在』, 日本評論社, 2003)
- Lucas, R.E, Jr. 1973. "Some International Evidence on Output-Inflation Tradeoffs." *American Economic Review*. June, 63 : 3, pp. 326-34.
- Lucas, R.E. Jr. 1976. "Econometric Policy Evaluation : A Critique." *Carnegie Rochester Conference Series on Public Policy*. 1, pp. 19-46.
- Mankiw, N.G., 2006, "The Macroeconomist as Scientist and Engineer", *Journal of Economic Perspectives*, Vol.20-4, 2006, Fall, pp.29-46. (svnseed's ghoti ! 氏による邦訳が <http://www.geocities.com/svnseeds/econ/mankiew.html> にある)
- McCloskey, D.N., 1985, *The Rhetoric of Economics*, University of Wisconsin Press. (長尾史郎訳『レトリカル・エコノミクス』, ハーベスト社, 1992)
- Putnam, H., 2002, *The Collapse of the Fact/Value Dichotomy*, Harvard University Press, (藤田・中村訳『事実／価値二分法の崩壊』, 法政大学出版局, 2006)
- Ramsey, F.P., 1928, "A Mathematical Theory of Saving", *The Economic Journal*, Vol.

38, No.152, December, pp.543-559.

山本泰三, 2004, 科学論の変遷と問題としての实在論, 京大『経済論叢』, Vol. 173, No.3.

山崎好裕, 2006, 成長と循環の融合—マクロ経済学史への代替的視点—, 『経済学史研究』(旧・経済学史学会年報), 48巻1号, 2006年6月, pp.110-122

吉田雅明, 2006, 「入門マクロ経済学」の憂鬱, 『専修経済学論集』, 40巻, 2006年3月, pp.217-231